

“選別物色”の波に乗れ！

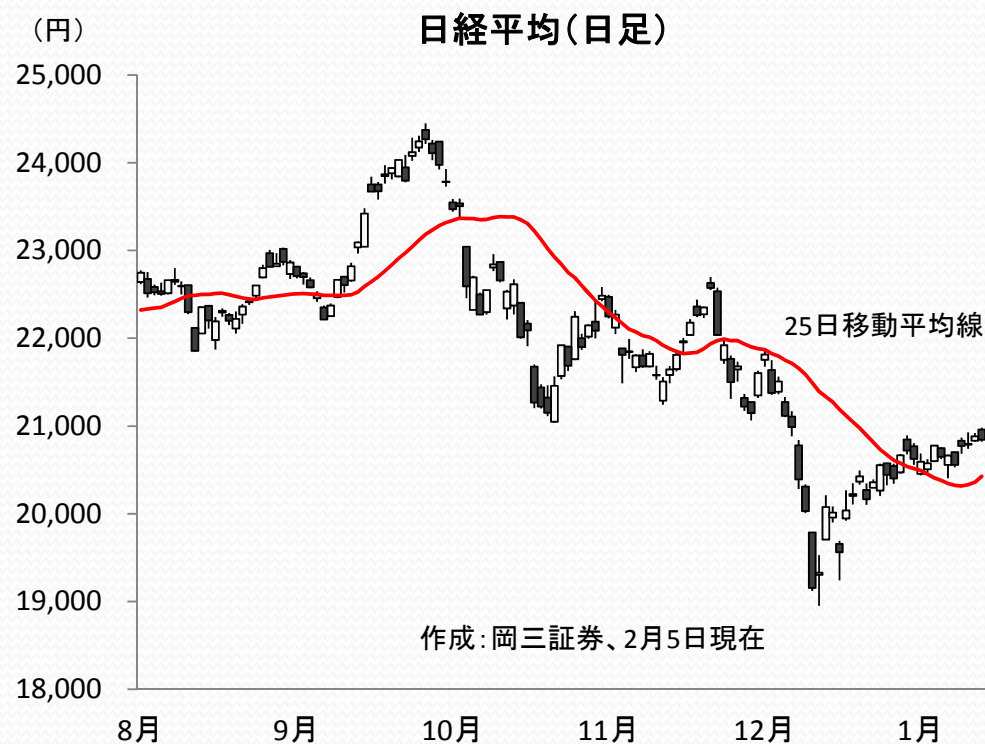
～地合い改善で注目される厳選6銘柄～



2019年2月6日
岡三証券 投資戦略部
日本株式戦略グループ

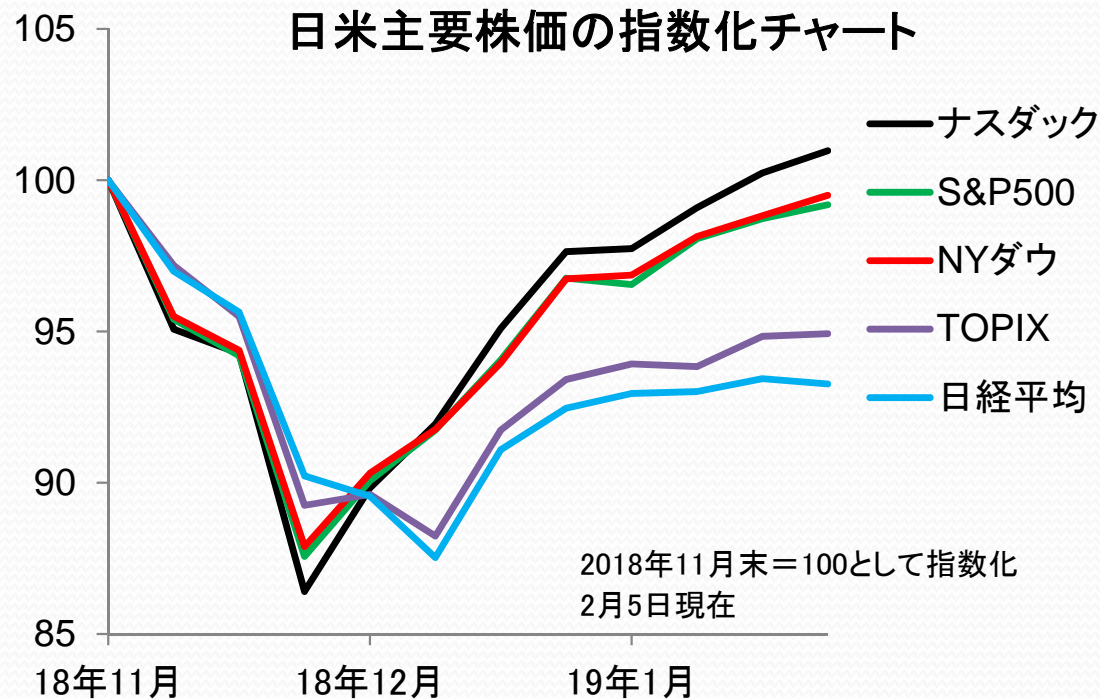
2019年に入り、世界の株式市場は落ち着きを取り戻している。背景には、米中通商問題に対する緊張感の緩和、米利上げ観測の後退などが挙げられよう。とりわけ、パウエル議長がハト派的な立場を示すなど、FRBの“マーケットフレンドリー”なスタンスが相場の地合いを大きく変えている。

昨年末にかけて高まった過度な不安は修正局面を迎えており、米国株のリバウンド基調がさらに強まれば、日本株相場の地合いも一段と改善しよう。



一方、世界的なりバウンド相場のなかで、日経平均の戻りは相対的に鈍い。今後も米利上げ観測の後退を背景とした円高リスクなどによって、「指数」をみれば出遅れが続く可能性がある。

外部環境の先行き不透明感も根強いなかで、今後は「指数」の動きより、むしろ、「個別株」の動きを注視する必要があるだろう。決算発表を機に個別株の明暗が分かるとみられ、“選別物色”によって難局を乗り切りたい。



参考銘柄

信越化学工業(4063)

🔔 半導体と塩ビが両輪 🔔

19/3期第3四半期累計は、主力の半導体シリコン事業や、塩ビ・化成品事業ともに好調で前年同期比2桁増収増益を達成。営業利益は同期間としては過去最高を更新した。

シリコンウエハーの値上げが浸透したほか、塩ビ樹脂では世界最大の生産能力を有する米子会社シンテックでフル生産が続いた。通期計画に対する営業利益の進捗率は83%に達しており、通期業績の上振れ期待は高い。



ダイフク(6383)

🔔 物流分野に革命 🔔

マテリアルハンドリング大手。工場・倉庫・店舗などで物の移動・保管を行うためのハードとソフトのすべてを手掛けており、物流施設や自動車業界、空港向けに強み。

人手不足の影響から積み下ろしや検品の自動化設備など、業務効率化に向けた製品の需要が好調で、19/3期下期の受注高・売上高は過去最高となる見込み。米国に新工場を建設中で、2019年末から製造・流通業システムの製造を開始予定となっている。



作成: 岡三証券、2月1日時点(週足)

参考銘柄

NEC(6701)

🔔 構造改革で復活 🔔

生体認証で世界トップクラスの技術を持ち、2020年の東京五輪では顔認証システムの採用が決定している。19/3期第3四半期累計は社会インフラ関連システム開発で消防、防災、航空宇宙などの受注が増加。構造改革費用を約250億円を計上したが、吸収して増益を確保した。

国内ITサービスが好調に推移しているほか、収益改善に向けた施策も着々と進んでおり、来期業績の復活に期待が高まる。



アンリツ(6754)

🔔 5G関連の中核 🔔

通信システム等の開発・品質保証に欠かせない計測器を手掛ける。

次世代通信規格である「5G」の商用化に向けた取り組みが世界的に加速しており、当社の計測器の需要は拡大中。それに伴い業績も好調で、19/3期第3四半期累計営業利益は前年同期比2.9倍と大幅増益となったほか、通期計画の大幅な増額修正及び増配を発表した。20/3期以降も積極的な5G関連投資を追い風に良好な収益環境が続こう。



作成: 岡三証券、2月1日時点(週足)

参考銘柄

アドバンテスト(6857)

🔔 半導体業界で異彩を放つ 🔔

半導体検査装置の世界大手で、逆風の半導体業界の中で業績好調が際立つ。半導体の高性能化や搭載数量の増加により、検査装置の需要は拡大基調。19/3期第3四半期決算では通期業績を増額修正、増配を発表した。

来期は5Gの開発本格化に加え、後半以降に、より高性能でより信頼性を求める新デバイスの量産が順次スタートする見通しで、検査装置の成長が続こう。



村田製作所(6981)

🔔 車載分野が新エンジン 🔔

電圧の安定化やノイズの除去に寄与するMLCC（積層セラミックコンデンサ）で世界シェア35%を握る。スマホ1台当たり約700個使われ、車載向けでは電装化の進展により、1台当たり3,000～8,000個へ搭載数が増加。

今後見込まれる自動運転も追い風となり、高い信頼性を持つ当社製品への需要が高まるだろう。19/3期はMLCC全製品の値上げにも踏み切っており、堅調な業績推移が期待できる。



作成: 岡三証券、2月1日時点(週足)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.78%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%(税込み))
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
- ・その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

米国:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2017年7月改定)